

様式4



文書番号

平成24年 3月30日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

一般社団法人みやざき公共・協働研究会
代表理事 原田 隆典



新しい公共支援事業に関する報告について

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援の成果及び自己評価等を報告する。

1. 報告者の位置づけ（該当する口にチェック）

- 支援対象者（活動基盤整備支援、寄附募集支援、融資円滑化支援）
- 支援対象者（つなぎ融資への利子補給）
- 事業実施主体（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）
- 事業実施主体（社会イノベーション推進のためのモデル事業）
- 都道府県から業務を受託した中間支援組織等

2. 新しい公共支援事業に係る成果

- ① 支援対象者（活動基盤整備支援、寄附募集支援、融資円滑化支援分）の場合、様式4-1を参照。
- ② 支援対象者（つなぎ融資への利子補給分）の場合、様式4-2を参照。
- ③ 事業実施主体（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）の場合、様式4-3を参照。
- ④ 事業実施主体（社会イノベーション推進のためのモデル事業分）の場合、様式4-4を参照。
- ⑤ 都道府県から業務を受託した中間支援組織等の場合、様式4-5を参照。

3. 添付書類

- (1) 上記2. において参照する様式及び別紙
- (2) その他参考となる書類

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] NPOにお金めぐり・まわ〜る体制整備事業
事業の種別	<input type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input checked="" type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)
受託者名	一般社団法人みやざき公共・協働研究会
実施期間	平成23年9月5日～平成24年3月22日
受託金額	1,949,640円
受託内容	<p>NPO等の融資に関するスキルアップを図るため、次の事業を実施した。</p> <p>(1) 専門家派遣による個別指導</p> <p>① 融資業務の経験者等による個別相談の実施</p> <p>【実施内容】</p> <p>平成23年9月より、主に平日の午前中は随時相談を受けられる体制をとっていたが、前半については周知途中であったこともあり、相談らしい相談はなく、主に(2)の研修会終了後から具体的な問い合わせが来るようになったため、「個別相談会」に集約することとした。</p> <p>告知: 研修会のチラシ配布に合わせて、相談体制の告知を行った。ホームページで案内を掲載した。</p> <p>専門家: 山口ひろ子氏 平成22年3月まで労働金庫宮崎県本部所属(西都支店長、業務推進課長、ローンセンター宮崎専任役など経験)</p> <p>② 税理士、行政書士等の専門家による個別相談の実施</p> <p>【実施内容】</p> <p>税理士、行政書士等については、当団体に関連した専門家とネットワークを構築していたが、NPO等からの派遣希望が特になかったため、個別相談は電話での相談を受けていただくこととした。相談内容としては、「会計処理について」「所得税・寄付金について」「傷害保険加入と請求者」についてなど。</p> <p>告知: 研修会のチラシ配布に合わせて、相談体制の告知を行った。ホームページで案内を掲載した。</p> <p>相談件数: 2件</p> <p>個別相談先: 飯田三和税理士事務所・大野行政書士事務所</p> <p>(2) 融資利用円滑化のための研修会</p> <p>① 県内3地区における研修会を各地区開催</p> <p>【実施内容】</p> <p>融資利用実績のあるNPOが少ないことから、NPOや金融機関にヒアリングを行った結果、情報不足や融資申請に必要な事業計画書作成に関するスキル不足などが改めて表面化したため、県内3カ所において、金融機関の融資担当者を講師とし、各金融機関の融資制度に関する</p>

講座情報提供を行った。

- ・県央地区 平成 23 年 11 月 9 日 (水) 宮崎市民プラザ
- ・県南地区 平成 23 年 11 月 16 日 (水) 申間市総合保健福祉センター
- ・県北地区 平成 23 年 12 月 14 日 (水) 延岡市民協働まちづくりセンター

金融機関講師：宮崎太陽銀行 審査部部長代理 竹上氏

九州労働金庫 宮崎県本部 業務推進課長 山元氏

日本政策金融公庫 宮崎支店 融資第二課長 伊藤氏

日本政策金融公庫 こくきん創業支援センター所長 馬場氏

告知：チラシ 500 部 (350 部は郵送)、ホームページ、メールマガジン、県の掲示板、電話、個別メール。

参加者：県央会場 (49 人) 県南会場 (19 人) 県北会場 (22 人)

反応：アンケートの結果「研修は参考になったか」という項目に対して、全体を通して 59 名の回答者のうち「参考になった」が 56 名あり、「金融機関の制度を知ることができて良かった」「他の地区でも開催してほしい (日向)」「もっと多くの金融機関の話を知りたい」などの意見をいただいた。

(アンケート集約など具体的内容は別紙参照)

②専門機関の担当者によるシンポジウムや事業計画書・申請書の作成のための研修会を実施

【実施内容】

(2)の研修会に合わせて、各金融機関の担当者との意見交換やNPO制度に詳しい税理士により、事業計画書作成に関するセミナーを行った。

参加者：(2)と同様

反応：アンケートの結果「事業計画の立て方が参考になった」という評価を多くいただいた反面「もっと具体的な事例をたくさん知りたい」「収益を上げる事業のヒントが欲しい」などの要望もいただいた。

③事前申込による希望者向けの個別相談を実施

【実施内容】

(1)①に記載の内容と関連。とくに平成 24 年 2 月に「個別相談会」月間として、案内文書などによる相談会の周知徹底を行った。

告知：案内文書 100 部を郵送にて配布。ホームページで発信。メールマガジン配信、電話での案内。

実施時期：平成 24 年 1 月～2 月

相談数：8 件 (別紙参照)

(3)その他融資利用円滑化に資する事業

①金融機関に対するヒアリング等を行い、NPO等への融資に関する問題点の調査・分析を行う。

【実施内容】

講師派遣依頼要請時に融資に関する問題点などのヒアリングを行った。

特に講師派遣を了承頂いた金融機関(宮崎太陽銀行・日本政策金融公庫・九州労働金庫)から融資申込み時に事業計画書・返済計画書の内容不備が見受けられるとの問題点があげられた。

・今回、再三の講師派遣要請依頼を受けていただけなかった宮崎銀行からは、NPO向け融資商品がないこと、NPOの知識が不足していることを理由としてあげられた。まずは「NPOについて

	<p>ての知識習得」の必要性を要望された。</p> <p>②上記の結果を踏まえ、金融機関に対する情報提供の方法等を検討し方針をとりまとめる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>今回の研修会の趣旨から、今後宮崎県、NPO など、金融機関、業務受託者との連携は欠かせないと考え下記の方針を取りまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の金融機関職員などを対象とした「NPO とは…、新しい公共の考え方」の研修会の開催。 ・宮崎県、NPO 等、金融機関、業務受託者などとのネットワークの構築。 <p>相談者に対し、適切な機関の紹介などができることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県内金融機関統一の「NPO などの活動を支援する融資制度」新設の検討。 <p>(参考：かごしま共生・協働サポート融資)</p>	
<p>得られた成果及び自己評価</p>	<p>研修会では、ほぼ想定どおりの参加者数となり、融資に関心のあるNPO関係者が多いことを実感した。それぞれの事業項目における成果の概要は、上記「受託内容」のとおりであり、個別相談件数こそ少ないが、「融資」という、NPOにはなかなか馴染まないと考えられてきた資金調達方法に関しても、関心が高まってきたことが研修後のアンケートや個別相談内容などからも伺えた。</p> <p>個別相談や専門家派遣に関しては、アンケート結果からも推察できるが、「融資」という選択肢への関心はあるが、少なくとも今年度の状況では、実行する段階にはまだ至っていない団体がほとんどであることから具体的な相談に結びついていかない…ということが考えられた。これについては、今年度の広がりをもとに、融資だけでなく、助成金や寄附獲得などの情報と組み合わせて行うことや、呼びかけの方法を工夫すること(NPOのプラットフォーム的なホームページの利用や他のメディアの利用、他の関連事業に乗じた告知など)で、今後は利用件数も増加すると思われる。</p> <p>また、金融機関の融資制度についての情報をはじめて聞くNPO関係者も多く、今回の取り組みが、全体的な意識の向上につながったと感じている。</p> <p>全体を通し、宮崎県内のNPO等の融資利用に関するきっかけづくりに貢献できたと実感している。</p> <p>今後の課題としては、金融機関からの「NPOをよく知らない」という意見に象徴されるように、NPOに対し、金融機関の融資制度やそのノウハウを研修する事業と並行して、金融機関にNPOについて理解してもらう機会を創出し、NPOが融資相談を受けやすい環境づくりを行うことも重要であると考えている。</p> <p>その先に、複数の金融機関が参加する「NPOなどの活動を支援する融資制度(仮称)」のような統一融資制度のモデルづくりについても、融資利用円滑化のために有効であると考ええる。</p>	
	<p>評価リンク</p>	<p><input type="checkbox"/>S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D：成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価にレを付けてください。)</p>

- (注) 1 「受託内容」には、支援内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。また、専門家等の派遣については、その実績・評価の公表の有無及びそのアドレス等(ガイドライン6-8-3)についても記載してください。
- 2 「得られた成果及び自己評価」には、支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。

2. 添付書類

その他参考となる書類

平成23年度 融資利用円滑化事業
 区分別収支決算書

一般社団法人 みやざき公共・協働研究会
 単位・円 2012年3月

区分	予算額	決算金額	増減	備考
謝金	195,000	65,000	-130,000	金融機関講師の謝礼辞退
燃料費	72,000	71,310	-690	
通信運搬費	84,000	94,240	10,240	研修会参加要請、提出資料督促の電話代超過
消耗品費	105,000	131,349	26,349	印刷代、プリンターインク代など超過
賃借料	105,000	6,200	-98,800	会場が低金額で使用できた
委託料	1,220,000	1,408,000	188,000	HP製作費、現地調査費、人件費の超過
小計	1,781,000	1,776,099	-4,901	
一般管理費	168,640	173,541	4,901	決算残金¥4,901を管理費に加算
合計	1,949,640	1,949,640	0	